

令和6年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 令和6年度 高岡市一般会計
- 令和6年度 高岡市国民健康保険事業会計
- 令和6年度 高岡市荻布奨学金事業会計
- 令和6年度 高岡市駐車場事業会計
- 令和6年度 高岡市介護保険事業会計
- 令和6年度 高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 各基金の運用状況

- 令和6年度 高岡市高額療養費貸付基金
 - 令和6年度 高岡市美術館美術品取得基金
- 上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のおりである。

第5 審査の意見

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が122,364,282千円、歳出が119,232,581千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は3,131,701千円となり、前年度に比べ歳入で5,206,083千円(4.4%)、歳出で5,144,148千円(4.5%)とそれぞれ前年度の決算額を上回っている。

一般会計は、歳入が85,414,374千円（前年度比7.3%）、歳出が83,209,955千円（前年度比7.7%）で、形式収支は2,204,419千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,025,201千円を差し引いた実質収支は1,179,218千円となっている。

この実質収支から前年度実質収支1,526,711千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金203,046千円と繰上償還金1,241,534千円を加えた実質単年度収支は1,097,087千円の黒字となっている。

歳入全体の31.2%を占める市税は26,690,650千円で、前年度に比べ539,619千円(△2.0%)減少している。これは主に、法人市民税が企業業績の伸びにより197,034千円(10.2%)増加したものの、個人市民税が定額減税の実施により606,291千円(△6.5%)、固定資産税が土地・家屋の評価替えにより129,078千円(△0.9%)それぞれ減少したことによるものである。

市税収納率は96.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、収入未済額については17,574千円(△2.0%)減少している。これは、納税者の利便性に配慮した納税環境の整備が図られてきたことや、滞納者に対する財産調査及び滞納処分を強化するなど、収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。自主財源確保のため、引き続き、適切に対応されるよう望むものである。

歳入全体の9.9%を占める市債の発行額は8,431,700千円で、前年度に比べ1,299,300千円(18.2%)増加している。このうち、借換債3,508,300千円を除いた額は4,923,400千円で、前年度に比べ290,900千円(6.3%)増加している。これは主に、教育債が減少したものの、消防債、衛生債、総務債が増加したことによるものである。

また、当年度末の一般会計の市債現在高は84,696,916千円となり、前年度末に比べ4,482,260千円(△5.0%)減少している。

歳入を財源別構成で見ると、市税等の自主財源の割合は45.0%、国庫支出金等の依存財源の割合は55.0%となっている。自主財源の比率は、前年度に比べ1.4ポイント低下したものの、1,515,776千円(4.1%)増加している。依存財源の比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、4,264,748千円(10.0%)増加している。

次に、歳出を性質別にみると、歳出全体に占める義務的経費の割合は49.5%、投資的経費の割合は11.6%、その他の経費の割合は38.9%となっている。義務的経費の比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、3,057,662千円(8.0%)増加している。これは主に、扶助費が増加したことによるものである。なお、扶助費の増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費等が増加したことによるものである。投資的経費の比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下したものの、255,966千円(2.7%)増加している。その他の経費は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、2,657,023千円(8.9%)増加している。これは主に、物件費で令和6年能登半島地震

に係る公費解体事業費、基幹系業務システム運用管理事業費等が増加したことによるものである。

普通会計における財政状況を示す指数・比率については、財政力指数が前年度と同じ0.71であり、経常収支比率が85.6%（前年度比0.6ポイント）と上昇し、悪化したものの、経常一般財源等比率が107.2%（前年度比0.9ポイント）と上昇、実質公債費比率が10.9%（前年度比△0.7ポイント）と低下し、それぞれ改善している。

今後とも市債については、将来にわたる償還額や残高を意識しながら適正に管理されたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、5会計の形式収支は927,282千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の4会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。また、荻布奨学金事業会計は収支同額である。

令和6年度は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興を最優先とし、道路・河川・農地などの復旧工事を迅速に進めるとともに、被災した市民や事業者に対し、復旧・改修等にかかる費用などについて支援を行われた。また、北陸新幹線敦賀開業を契機とし、交流人口の拡大や経済活動の活発化につながる施策に取り組みられたほか、国内初の資源循環モデルに選定された本市のカーボンニュートラルの取組が本格的に始動した年でもあった。一方で、投資的経費の平準化、基金の適正管理、公共施設総量の適正化、事務事業の見直しなどの取組を着実に進め、市債残高も850億円を下回るなど、効率的な行財政運営を実施されたことが評価できる。

しかしながら、学校再編や消防庁舎整備等に伴う大規模な財政支出に加え、少子高齢社会の進行に伴う扶助費の増加が見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が続くものと思われる。

このことから、今後の市政運営にあたっては、「高岡市行財政改革推進プラン」に基づき、引き続き、市債の適正管理、事業の選択と集中、ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる新たな歳入確保等に取り組み、弾力的で持続可能な財政構造の確立に努められたい。また、令和6年能登半島地震からの復旧・復興を推進しながら、市民の安全・安心を守る市政運営に当たるとともに、人口減少社会において本市が抱える課題の解決に対して新たな手法に挑戦するなど、新しい変革の時代への取組を進められたい。